

一〇〇〇兆円 の国の借金

大石久和
Hisakazu Ohishi

国土学アナリスト

が大きく膨んで大変だというけれども、わが国が他国に利払いなどするわけもなく、それはちよどそのまま「国民が政府から受け取る利子の額が大きく膨らむ」ということなのである。

②借金の額一、〇〇〇兆円というのは正しいのだろうか

一、〇〇〇兆円の国の借金とだけいって、その内訳をまったく示さず問題だとばかりいう評論家がいるが、読売新聞の記事は内訳に言及している。それによると、赤字国債や建設国債などの国債が七九四兆円、政府短期証券は円売りの為替介入もあつて一七一兆円、借入金は五八兆円に増えるという。

さて、記事の内訳はここまでだが、これらを「借金」と総括していいのかを見なければならぬ。

膨大な金額の政府短期証券があるが、この説明にもあるように「円売りドル買い」のために調達したものである。したがって、為替の差損差益の問題はあるけれども、この「一七一兆円に見あうドルを政府はもっている」のである。見合いの資産があるものがなぜそのまま借金なのか。記事は何も説明していないが単純に借金とは言えないものである。

前

回、わが国では事実や事実のもつ重みなどを無視したい加減な議論が絶えないことを紹介した。最後に示したわが国の輸出依存度（輸出額/GDP）が、二〇〇九年ではわずか一・四%しかなく、それは主要国との比較でいえば、わが国を下回っているのはアメリカ、ブラジル、ギリシャだけでも紹介した。

世界的に見ても、きわめて小さい輸出依存度しかもっていないという事実を踏まえた議論がなされているだろうかとの疑問を呈した。これが重要だと考えるのは、このことが、わが国では公共事業などの内需拡大策が経済成長に必須であるとの理解につながるからである。

もちろん、わが国の内需が輸出に関連して行われている部分も大きい。しかし、最近のように輸出依存度が低下してきたときに、この国の経済成長を図ろうとすれば、縮んでいる内需を伸ばさなければならないのである。

さて、今回は、内需議論に大きな影響を与えているわが国の国債・借入金の残高状況についての紹介である。財務省が四半期ごとに発表しているが、それは各紙ともまったく同様の報道になっている。例えば読売新聞は十月二十九日の夕刊で「国の借金一、〇二四兆円」と書き、こ

建設国債はどうであろうか。河川改修や港湾などの整備（道路は最近まで特定財源で整備管理されてきたから、建設国債にすら負担をかけてこなかったのである）の原資として財政法が許している国債が、財政の厳しさから優先的に発行されて公共事業費に充てられてきた。別の統計では平成二十三年度末での建設国債の残高は約二四七兆円となるが、ここでもちよどこの金額に見あう国民資産が国土のうえに存在するのである。それが、いまの国民の生活の安全や産業の効率を支えているのである。

なぜこれがそのまま借金なのだろう。国債以外では、財政投融资特別会計国債も計上されている。これは財政投融资にあてるために発行されているもので、多くが独立行政法人になったが、かつては道路公団や住宅金融公庫、都市整備公団などの資金に使われ、それぞれ高速道路や民間住宅、公団住宅などを造り上げてきたのである。

つまり、これにも見あう資産があるのである。先ほどの統計では二十三年度末に一・九兆円になるこの財投特別会計国債も、簡単に借金というには問題だといわなければならないものである。

の増大が財政再建議論に影響すると書いている。しかし、ここにはいろいろと検証して理解しておかなければならないことが含まれている。この借金が多いとされていること自体が公共事業展開の足を引っ張っているから、われわれ建設産業人は、「国の借金」について正確に把握しておく必要がある。

①これは国の借金なのだろうか

普通、国の借金といういい方をするときには、「日本国が某国からお金を借りている」状態をイメージさせ、大変だと思わせる。しかし、国と国という関係でいえば、わが国は世界最大の債権国であり、他国から金などまったく借りてはいないのである。

正しくは「日本国」の借金ではなく、「日本政府」の「ほとんどが日本国民からの」借金なのである。債権・債務は必ず釣り合うから、政府の債務はそのまま国民の債権である。正確な表現は「政府の国民からの債務状況」というべきものであり、それはまた「日本国民の政府に対する債権状況」と表現すべきものである。したがって、今年度末過去最大となるのは国民の政府への債権額でもある。また、財政の立場から見ると、金利が上昇すれば国の利払い費

この記事が、国債残高を七九四兆円と示して、建設国債と特例国債とを区分して示していないのも問題である。財政法は特例国債を禁じているからであるし、国債の多くが特例国債で、それは三九六兆円にもなっており、建設国債の一・六倍にもなっているからである。

こうして見てくると、見あう財産がないという意味での借金は、記事は明示的に示していないけれども特例国債の三九六兆円ということになる。

問題は特例国債の急膨張なのである。平成二十一年度末の特例国債残高は約三三〇兆円であった。それが二十二年度末には三六九兆円。そして二十三年度末には三九六兆円になる見込み。

この急膨張は高齢化に伴う社会保障費の急増に対応するためである。したがって、このメカニズムが多くの人にわかるように問題点を整理して示す必要がある。公共事業費や他の費用の削減などで追いつく金額ではないからである。

時間軸という難しい問題があるが、政府がなすべきことをはっきりさせる意味でも、受益と負担のバランスについてわかりやすい議論の展開を促す情報明示が必要だと考えている。